



2024 総選挙

州有権者のパンフレット（日本語版）

Oregon 総選挙

2024年11月5日

公式出版物

これは、2024年総選挙有権者向けの公式パンフレットです。これは、郵便投票による投票を支援することを目的としています。投票用紙は10月16日から登録有権者に郵送されます。

このパンフレットには、選挙の締切、有権者登録情報、Oregon州の有権者としての権利、候補者の声明、法案の情報が含まれています。



LaVonne Griffin-Valade

Oregon州州務長官

Oregon 州の有権者の皆様へ

総選挙が間近に迫っており、今こそ投票の計画を立てる絶好の機会です。

この選挙は非常に重要です。全国の有権者が次期大統領、議会や州議会の構成などを決定します。投票登録をして、このパンフレットの情報を参考にして投票用紙に記入する際に判断できるように準備を整えてください。

Oregon 州の投票は有意義なものです。私たちの選挙制度は、アクセシビリティと誠実さに関しては絶対基準です。Oregon 州の自動車有権者法のおかげで、自動有権者登録により、より多くの適格有権者が投票用紙を受け取ることができるようになります。消印法は、投票用紙を郵送するための時間をより多く提供し、あなたの投票が集計されるようにします。選挙詐欺は非常に稀であり、私たちの投票用紙集計機は正確な結果を保証するために複数回の厳格なテストを受けています。

偽情報が流れ続けており、私たちの選挙制度への信頼を損ない、投票を思いとどまらせようとしています。私たちの戦いを支援し、公的な信頼できる情報源から情報を得るようにしてください。

これらの信頼できる情報源から事実を入手し、あなたの質問に対する解答を入手してください。

OregonVotes.gov | Facebook.com/OregonElections |

Twitter.com/OregonElections | Find your county elections office at

OregonVotes.gov/Counties

11月5日の総選挙についてお知らせします。

- **10月15日**までに投票に登録するようにしてください。Oregonvotes.govでオンライン登録、または登録情報を確認してください。投票用紙は**10月16日**から郵送します。
- **選挙当日は2024年11月5日**です。
- **投票用紙は、選挙当日の午後8時までに受理されるか、有効な消印付きで郵送する必要があります。**数十ある公式投函箱の1つに投票用紙を投函することもできます。



Oregon Secretary of State
Elections Division



[Oregonvotes.gov/Dropbox](https://oregonvotes.gov/Dropbox) にアクセスして、最寄りの投函箱を見つけてください。

- **誤った情報に騙されないでください**：誤った情報は多くの場合、感情的になり、二極化し、オンラインで簡単に拡散するように設計されています。[Oregonvotes.gov](https://oregonvotes.gov)などの公式情報源から、または郡選挙管理事務所に電話して、事実を入手してください。郡選挙管理事務所は[Oregonvotes.gov/Counties](https://oregonvotes.gov/Counties) で確認することができます。

よろしくお願ひします。

LaVonne Griffin-Valade

Oregon 州州務長官

255 Capitol St NE, Ste 126
Salem, Oregon 97310-0722
情報 (503) 986-1518
ファックス (503) 373-7414

LaVonne Griffin-Valade
Oregon州務長官

Cheryl Myers
州務副長官兼部族連絡官

OregonVotes.gov

以下の質問について:

- 有権者登録をする
- 登録を更新する
- 選挙と投票
- 投票用紙に記入する
- 投票用紙を返送する
- 不在者投票用紙
- 交換用投票用紙
- 署名の要件

お住まいの地域の郡選挙管理事務所にお問合せください。

重要な日付

10月15日火曜日

今回の選挙の有権者登録または政党所属変更の最終日

10月16日火曜日

各郡の投票用紙の郵送開始日

11月5日火曜日

選挙当日

投票用紙の返送最終日。投票用紙を郵送する場合は、選挙当日の午後8時までのUSPSの消印が必要です。または、選挙当日の午後8時までに、投票用紙を公式投函箱へ返却してください。

[Oregonvotes.gov/myvote](https://oregonvotes.gov/myvote)

このオンラインツールで、自分の登録ステータスの確認や更新、投票の追跡確認ができます。

選挙結果

非公式の速報結果は、11月5日午後8時からご覧いただけます。速報結果は、選挙日の夜から続く数日にわたって更新されます。最終的な確定結果は、12月12日に公表されます。

results.oregonvotes.gov

下記の行為は法律違反です：

- 他人の投票用紙返信用封筒に代筆の署名をすること
- 選挙で複数回投票すること、または不正な投票をすること
- 法的に選挙の資格がないのに投票すること
- 他の有権者に強制したり、圧力をかけたり、その他不当に影響を与えること
- 他の有権者の投票用紙を販売、販売の申し出、または購入、購入の申し出をすること
- 投票ブースまたは投票用紙の公式投函場所がある建物の入り口で妨害すること
- 他の有権者の投票用紙、掲示された選挙通知書、選挙用品を汚損、持ち去り、改造、または破損すること

- 公の投票用紙投函場所の100フィート（約30メートル）以内で投票された投票用紙を集めようとする事
- "Not An Official Ballot Drop Site" (公の投票用紙投函場所ではない) という看板を掲示せずに投函場所を設置すること

指定された選挙法に対する違反は、民事上および刑事上の処罰の対象となります。

Oregon州での投票に関する詳細、または有権者としての権利が侵害されていると思われる場合は下記に連絡してください

oregonvotes.gov

1 866 673 8683

se habla español

TTY 1 800 735 2900

聴覚障害者向け

自分の権利を知りましょう

Oregon州有権者としてのあなたの権利:

- 自由に公式投票箱および選挙管理事務所にアクセスする権利
- 自分の投票を非公開にする権利
- 脅迫をされずに投票する権利

有権者の脅迫とは:

- 投票資格があるかどうかに関する**攻撃的な、または嫌がらせの質問**で、投票する権利を妨げたり、特定の 방법으로投票するよう脅したり、投票しないよう威嚇することを目的とし、例えば市民権の有無、犯罪歴、居住地、その他の個人情報についての質問、投票の意思に関する質問などが該当します。
- 有権者の不正行為や関連する刑事罰について、投票から遠ざけることを目的とした、**虚偽または誤解を招くような記述や非難**。
- 明示的または黙示的に、投票を阻止するため、あるいは特定の候補者や法案に投票するよう強要するための、**口頭または身体的な脅迫**。
- 投票する能力を、意図的に妨害したり邪魔したりすること。
- 投票を思いとどまらせたり妨害する目的で、有権者を尾行・追跡したり、ナンバープレートをコピーしたり、ビデオや写真を撮ったりするなど、特定の有権者や有権者集団を**標的として監視すること**

- or obstruct them from voting.

投票に関する正確な情報を確認する、または有権者の脅迫を報告する場合

1 866 673 8683

se habla español

TTY 1 800 735 2900

聴覚障害者向け

よく寄せられる質問 (FAQ)

どこで投票するのですか？

Oregon州では郵便投票です。お好きな場所どこでも投票できます。

10月15日までに有権者登録した場合、投票用紙は**10月16日**から**10月22日**の間に郵送されます。お住まいの郡の選挙事務所が、あなたの有権者登録記録の住所に郵送します。

10月25日までに投票用紙が届かない場合は、お住まいの郡の選挙事務所にお電話ください。

引っ越した場合はどうすればいいですか？

投票用紙を転送することはできません。投票用紙を受け取るには、oregonvotes.gov/myvoteで、ご自分の有権者登録情報を更新してください。

選挙当日まで5日を切っている場合は、お住まいの郡の選挙事務所に電話し、投票用紙の入手方法について問い合わせてください。

投票用紙を早めに入手するにはどうしたらいいですか？

選挙当日に家を空ける場合は、oregonvotes.gov/myvoteで有権者登録情報を更新してください。

不在者投票用紙を申し込むには、不在者郵送先住所と滞在期間を入力してください。

有権者パンフレットは他の言語に翻訳されていますか？

はい。有権者パンフレットの一部は、次の言語でオンラインで入手できます：

アラビア語、中国語（簡体字）、フランス語、ドイツ語、日本語、韓国語、マーシャル語、ロシア語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ウクライナ語、ベトナム語。

これらの翻訳は、次のウェブサイトに掲載されています。

oregonvotes.gov/voterspamphlet。

投票用紙に記入するにはどうすればよいですか？

あなたの投票小包の中に投票用紙の記入の方法、返送の仕方の説明書がはいています。
必ず説明書の記載に従ってご記入ください！

投票用紙が破損していたらどうしたらいいですか？

投票用紙を紛失したり、破かれたり、投票ができなくなるような損傷を受けた場合は、郡の選挙管理事務所に次のウェブサイトで連絡し、交換用投票用紙を依頼してください。
oregonvotes.gov/counties

すべての件について投票しなければなりませんか？

いいえ。たとえすべての選挙や法案に投票していなくても、あなたの投票用紙は集計されます。

投票した内容を変更することはできますか？

すでに投票用紙の郵送・投函を済ませた場合は、投票内容を変更することはできません。まだ投票用紙がお手元にある方は、投票用紙と一緒に送られてきた説明書に従ってください。

どうやって投票用紙を返送するのですか？

投票用紙は 郵送 で返送できます。切手は要りません。投票用紙を郵送する場合は、**11月5日午後8時までのUSPS の消印が付いている必要があります。**

または、郡の選挙事務所や公式の投函箱に投票用紙を投函してください。最寄りの投函箱を、アクセスマップとともにご紹介しています。 oregonvotes.gov/dropbox またはお住まいの郡の選挙事務所にお問い合わせください。

郡の選挙事務所は選挙当日の午前7時から午後8時まで開いています。

秘密保持用スリーブは必要ですか？

もし秘密保持用スリーブを受け取っても、希望しない限り使用する必要はありません。

秘密保持用スリーブが送付されない場合は、お住まいの郡は、州務長官事務所によって承認された追加のセキュリティ機能を投票用紙返信用封筒に組み込んでいる多くの郡の1つであるため、秘密保持封筒は必要ありません。

投票用紙返信用封筒に署名をしなければならないのですか？

はい。署名は、本人確認のためのセキュリティ手段です。投票用紙返信用封筒に署名できるのは、あなたご自身のみに限られます。委任状方式は、投票制度には適用されません。

ご自分で署名できない場合は、お住まいの郡の選挙管理事務所に詳細はお問い合わせください。

投票用紙返信用封筒の署名が、有権者登録記録の署名と一致した場合のみ、あなたの投票用紙は集計されます。

署名が一致しない場合や、封筒への署名を忘れた場合は、郡からあなたに通知が届きます。選挙後21日以内に、封筒に署名したのが自分であることを証明しなければなりません。

投票用紙返信用封筒に名前が書かれているのであれば、私の投票の機密は本当に守られるのでしょうか？

はい。署名確認後、投票用紙を開き集計する前に、投票用紙返信用封筒とは別にされるからです。

私の投票用紙は集計されたのでしょうか？

登録有権者は、最新投票情報を oregonvotes.gov/myvote で確認することができます。投票用紙がいつ発送、受理されたか、または配達不能として返送されたかどうかを確認できます。

選挙結果はいつ頃判明するのでしょうか？

初回結果は**11月5日午後8時**から発表されます。その後選挙日の夜から、続く数日にわたって更新され続けます。

選挙日の夜から選挙結果が確定する日までの間にoregonvotes.gov で報告される非公式の結果は変更されます。この変更は、選挙当日の午後8時までに消印が押された投票用紙が受理され集計されることによるものです。

接戦の場合の最終的な結果は、選挙が確定され、公式の選挙摘要が公表されるまでわからないこともあります。最終的な確定結果は、選挙から37日後に公表されます。

暫定投票用紙は必要ですか？

投票資格があるかどうか確定できない場合は、暫定投票用紙が発行されます。

暫定投票用紙を入手するには、郡の選挙管理事務所に直接行き、「暫定投票用紙依頼書」に必要事項を記入してください。

あなたの暫定投票用紙は、投票資格があると判断された場合のみ、集計されます。

苦情を申し立てるにはどうしたらよいですか？

Oregon州選挙法に違反していると思われる場合は、Oregon州の登録有権者であれば、選挙部門に調査を依頼することができます。匿名での調査依頼はできません。

詳細および選挙部門調査のための申し立ては、oregonvotes.gov “get involved” (関与する) セクションでご確認、ご提出いただけます。

選挙結果

非公式の速報結果は、11月5日午後8時からご覧いただけます。

速報結果は、選挙日の夜から続く数日にわたって更新されます。最終的な確定結果は、12月12日に公表されます。

results.oregonvotes.gov

障碍のある有権者

あなたの郡の選挙事務所に連絡を取ると、投票に関する利用可能な詳しい情報がご覧いただけます。

投票するにはどんな方法がありますか？

→ アクセシビリティ対応形式の投票用紙

補助技術のあるコンピューターを使い、投票用紙にマークをつけ印刷し返送してください。また郡の選挙事務所に設置されている、コンピューター・ステーションやタブレット端末を利用することもできます。

→ 大きな活字の投票用紙

→ 援助を求める

誰が私の投票を手伝ってくれるのですか？

→ あなたの雇用主や組合の人以外

友人、家族、または信頼している人に助けをもらうのがよいでしょう。Oregon州の法律では自分の雇用主あるいは組合からの支援を受けることはできません。

→ 郡の投票支援チーム

必ずしも自分の知人に助けをもらう必要はありません。郡の投票支援チームが非公開で独立したあなたの投票をお手伝いします。

投票用紙返信用封筒に署名できない場合はどうすればいいでしょうか？

- **署名スタンプや他のサインに代わるものを署名として使用することができます。**
投票用封筒の署名としてスタンプやマークを使用するには、事前に有権者登録カードと共に署名スタンプ証明書用紙への記入が必要です。

他にアクセス可能なリソースはありますか？

- **州全体の有権者向けパンフレット**
デジタル音声またはアクセス可能な文章が oregonvotes.gov で利用できます。
- **簡単投票ガイド**
印刷版、および easyvotingguide.org でのアクセシビリティ対応HTML版が利用可能です。

自分の権利を知ろう

あなたには投票する権利があります！

米国民で、Oregon州に住んでいて、18歳以上で有権者登録が済んでいる方なら。

- 投票の秘密が守られる**権利があります**。どのように投票したかを誰にも言う必要はありません。
- 有権者登録がされていないと言われた場合でも、暫定投票用紙を得る**権利があります**。

- 間違えた場合は、新しい投票用紙をもらう**権利があります**。
- あなたには自分が望む人に投票する**権利があります**。投票用紙に記載されている候補者を選びたくない場合は他の人の名前を書き込むことができます。
- 投票用紙に記載されているどの問題に関しても“yes”（はい）または“no”（いいえ）で投票する**権利があります**。
- 投票用紙のいくつかの選択肢を空白のまま投票する**権利があなたにはあります**。あなたがマークした選択肢はそれでも集計されます。
- 身体障害を持っている人々が非公開で独立して投票することが平等にできるような投票システムを、すべての連邦選挙で利用する**権利があります**。
- 自分の投票用紙（暫定投票用紙を含む）が集計のために受理されたかどうかを知る**権利があります**。
- 自分の投票権が認められなかったと思ったら、苦情を申し立てる**権利があなたにはあります**。
- 選挙当日の午後8時までに列に並べば、あなたには投票する、または投票用紙を投函する**権利があります**。
- 自分が有権者登録をしているかどうかを知る**権利があります**。
- 政党の一員としてご自分を登録するかどうかを選択する**権利があなたにはあります**。
- 署名スタンプやその他のマークを使用する**権利があなたにはありますが**、まず、申込用紙に記入してください。誰もあなたの代わりに署名することはできません。
- あなたには、選挙スタッフ、友人や家族に助けを求める**権利があります**。職場の上司や組合役員など、あなたの投票の手助けができない人もいます。

- たとえあなたがホームレスであっても、あなたには投票する**権利があります**。
- 重罪で有罪判決を受けたが拘留を解かれている場合、たとえば保護観察中または仮釈放中の場合でも、あなたには投票する**権利があります**。
- たとえ後見人がいても、または投票用紙の読み取りや記入に助けが必要な場合でも、あなたには投票する**権利があります**。詳しくはこちらにご連絡ください。

詳しくはこちらにご連絡ください。

1 866 673 8683

se habla español

TTY 1 800 735 2900

聴覚障がい者向け

(Oregon州憲法、第2条および第3条、ORS第137、246、247、および254章、郵便投票マニュアル、2002年アメリカ投票支援法、OAR 165-001-0090および165-007-0030)

投票用紙の記入

投票用紙をよく読み、記載されているすべての指示に従ってください。

1. 投票するには、選択した項目の横にある楕円を完全に塗りつぶします。
2. 候補者を記入するには：
 - 投票用紙の空白に候補者の氏名をはっきりと活字体で記入し、
-その上で-
 - 記入した氏名の横にある楕円を完全に塗りつぶします。

間違いを確認する

すべての項目に投票する必要はありません。あなたが投票はそれでも集計されます。

2つ以上の選択肢に投票した場合、その投票は、
候補者または法案に対して集計されません。

自分の投票用紙をよく確認してください

投票用紙を返送した後は、投票内容を変えることはできません。

交換用投票用紙が必要な方は、郡の選挙管理事務所にお問合せください。

有権者登録に関する情報

誰が投票に登録することができるのですか？

登録するには、以下の条件が必要です：

- 米国市民
- Oregon州の居住者
- 16歳以上であること

まだ18歳に達していない場合は、18歳の誕生日以降に選挙が行われるまで、あなたは投票用紙を受け取ることができません。

投票に登録するにはどのようにすればよいですか？

以下の方法で投票に登録することができます。

- オンラインで oregonvotes.gov/myvote にアクセスする。
- 必要事項を記入した登録カードを郡選挙管理事務所に郵送する。
- 郡の選挙事務所、州務長官事務所、またはDMVなどの州の機関に直接出向き登録カードに記入する。

登録内容を更新しなければならないのですか？

転居、名前・署名・郵送先住所の変更、政党の変更・選択を希望する場合は、登録を更新しなければなりません。

新しい情報を oregonvotes.gov/myvote でオンライン提供することができます。

または有権者登録カードに記入し、郡選挙管理委員会に返送することでも更新できます。

身分証明書 (ID) の提示は必要ですか？

有効なOregon州運転免許証、許可証、または身分証明書番号の提示をしなければなりません。

有効なOregon州身分証明書をお持ちでない場合は、社会保障番号の下4桁をご提示ください。

有効なOregon州IDまたはソーシャルセキュリティ番号をお持ちでない場合は、オンライン oregonvotes.gov で代替可能な身分証明書のリストを見てください。

登録の締切はありますか？

2024年11月5日の 総 選挙で投票するには、あなたの記入済みの登録証カードは：

- **10月15日**火曜日の消印が押されていなければなりません。
- **10月15日**火曜日までに郡の選挙事務所または有権者登録機関（例えば自動車免許所 (DMV) など）に届けられなければなりません。

オンライン有権者登録の場合は、10月15日午後11時59分までに投票に登録することを完了する必要があります。

政党を選ぶ必要がありますか？

いいえ、その必要はありません。予備選挙に参加する政党を選択しない場合、予備選挙で受け取る投票用紙には、無所属の公職者と投票対象の法案のみが含まれます。すべての公職は、総選挙の投票用紙に記載されます。

住所秘匿プログラム

住所秘匿プログラム (Address Confidentiality Program ACP) は申請者に法定代替住所と郵便物転送サービスを提供します。家庭内暴力、性的暴行、ストーカー行為、人身売買の被害者には、実際の住所の代わりに公的記録で使用する代替住所が提供されます

。

自宅の住所が公開されると、個人または家族の安全が脅かされる可能性がある人は、住所秘匿プログラム（ACP）に申請することにより、秘密保持のまま投票に登録することができます。

住所秘匿プログラムへの申請は、法務局長から申請アシスタントとして指名された被害者支援者とともに行わなければなりません。詳細および近くの申請アシスタントをお探しの場合は、**888-559-9090**にお電話くださるか、または www.doj.state.or.us/acp にアクセスしてください。

ACPに参加すること自体が、誰かの安全を保証するものではありません。ACPのスタッフは、脅威評価や安全計画を提供することはなく、法的なアドバイスもできません。

政党と候補者情報

政党の声明

総選挙において、州全体の政党は、その理念の成功およびその候補者の選出を主張する、有権者のためのパンフレット声明を提出することができます。あるいは、声明で他の政党や組織の理念または候補者に反対することができます。提出された場合、政党はアルファベット順で表示されます。

以下の政党は、2024年総選挙に声明を提出していません。

→ Oregonノー・ラベル党 (No Labels Party)

候補者情報

Oregon州法 (ORS 254.155) では、州務長官がアルファベットのランダムな並び順を作成し決定することを義務付けています。候補者の名前はこのアルファベット順に投票用紙に記載されます。

2024年の総選挙のアルファベット順は下記のとおりです:

K, Y, W, V, B, O, G, E, N, A, I, J, P, M, X, L, T, C, F, S, U, H, Q, R, Z, D

パンフレットに掲載されている候補者の声明は、公職の別、役職の別に分かれており、さらに投票用紙に印刷される候補者名と同じランダムな順序で並べられています。

意見表明は、以下のように配置されています:

- 投票用紙の順番で並べられた党員の候補者
- 投票用紙の順番で並べられた無所属の候補者

候補者は、有権者向けパンフレットへの掲載のため、手数料を支払うか、手数料を払う代わりに署名簿を提出します。法律で定められている情報—職業、職歴、学歴、及び行政での実務経験—は各候補者によって真実であると証明されています。

法案

法案とはOregon州憲法や州法の変更を提案しているものです。この有権者向けパンフレットに掲載されている法案について、以下のような説明があります：

1. 投票対象法案；
2. 財務的影響の見積もり；
3. 提案されている法案の全文
4. 解説文； および
5. 法案に対する提案者と反対派が主張している論点

投票対象法案

投票対象法案は、法務局長事務局によって起草され、パブリックコメントを求め関係者に配布されています。提出された意見を検討した後、投票対象法案は法務局長事務局によって認定されます。この認定された投票対象法案は上訴することができ、Oregon州最高裁判所（Oregon Supreme Court）によって変更される可能性があります。

立法者の特別委員会が、法案115、116、117の投票対象法案を起草しました。委員会の任命および投票対象法案に関する異議申し立て手続き（2023年オレゴン法第366章に基づく）。

財務的影響の見積もり

各法案の財務的影響の見積もりを作成するのは、州務長官、州財務長官、行政サービス

局局長、歳入局局長、及び 委員会構成員によって選ばれた地方自治体の代表者のメンバーから構成される州政府委員会です。

州当局から提供された情報と公聴会で出されたコメントをもとに、委員会は州および地方自治体への直接的な影響についてだけの見積もりを作成しています。この見積もりは、その法案が記載通りに実施されることを前提とし、正確に計算できる範囲内で年間コストを作成しています。

また、適切な分析が利用可能なら、委員会は、この法案が州全体の経済に影響を与えるかどうかを判断するために、立法歳入局と協議します。なお、必要と判断した場合には、委員会は二回目の声明で見積もりに関する説明を追加することができます。Oregon 州最高裁判所 (Oregon Supreme Court) で争えるのは、声明の内容ではなく委員会が行った手続きに関してだけです。

法案の全文

この全文を読むと、法案によってOregon州憲法や州法に対してどのような変更が実際にあるのかがわかります。

解説文

解説文は、その法案を説明する中立的な文章です。

解説文は五人のメンバーからなる委員会で作成されます。五人の内訳は、法案の支持者が二名、反対者が二名、五番目のメンバーは最初の四人の委員が任命します。四人の合意が得られない場合は州務長官が任命します。解説文は上訴することができ、Oregon 州最高裁判所 (Oregon Supreme Court) により変更されることがあります。

立法者の特別委員会が、法案115、116、および117の解説文を起草しました。委員会の任命および解説文に関する異議申し立て手続き (2023年オレゴン法第366章に基づく)。

法案の主張

個人または団体は、1,200ドルでそのスペースを購入するか、500人の有権者が署名した請願書を提出することにより、投票対象法案に賛成または反対の主張を提起することができます。法案への賛成主張が先に、それから反対主張の順に掲載され、各カテゴリ一内でランダムな順序で記載されます。

候補者には、有権者のためのパンフレット声明を提出することは義務付けられてはいません。

声明と法案の主張は、提出された通りに印刷されます。

州は、候補者や法案の主張提出者が提出した情報の事実確認は行いません。不正確な情報があっても訂正されません。

免責事項

候補者、政党、選挙人集会、または法案の支持者・反対者による声明や主張の中で提供されている情報は、Oregon州によってその正確性が確認されたものではありません。

米国大統領 米国副大統領

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

米下院議員第1選挙区

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

米下院議員第2選挙区

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

米下院議員第3選挙区

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

米下院議員第4選挙区

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

米下院議員第5選挙区

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

米下院議員第6選挙区

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

州務長官事務所

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

州財務官

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

法務局長

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

最高裁判所判事、ポジション1

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

最高裁判所判事、ポジション7

ORS 251.170に規定されているように、連邦および州全体の候補者は、候補者声明の翻訳を提出することができます。候補者声明の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の声明は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

下院合同決議16号 - 第82回立法議会の2023年通常会期でOregon州の有権者に2024年11月5日の総選挙での承認または拒否のために付託されました。

法案 115

憲法改正：州全体で選出された公務員の弾劾をOregon州議会が各議院の3分の2の投票で承認し、手続きを確立します。

「Yes（賛成）」投票の結果：「Yes（賛成）」投票は、Oregon州議会が州全体で選出された公務員を弾劾するためのプロセスを承認および確立します。下院は3分の2の投票で弾劾を開始し、上院は3分の2の投票で裁判と有罪判決を行います。Oregon州最高裁判所（Oregon Supreme Court）の最高裁判長が弾劾裁判を監督します。

「No（反対）」投票の結果：「No（反対）」投票は、Oregon州議会に州全体で選出された公務員を弾劾および解任する権限を与えない現行法を維持します。

概要： Oregon州憲法を改正し、Oregon州下院（Oregon House of Representatives）に州全体で選出された行政機関の公務員を弾劾する権限を与え、Oregon州上院（Oregon Senate）に下院から受け取った弾劾を審理する権限を与えます。現在、州全体で選出された行政機関の公務員は、州知事、州務長官、州財務官、法務局長、労働産業局（Bureau of Labor and Industries）長です。現在、この公務員を解任する唯一の方法はリコール選挙です。この法案により、下院は不正行為、公職における腐敗行為、憲法上の義務の故意の怠慢、またはその他の重罪や重大犯罪に対して弾劾することができます。弾劾決議を上院に送るには、少なくとも三分の二（40人）の下院議員の「Yes（賛成）」投票が必要です。上院は弾劾裁判を行う必要があり、有罪判決を下すには上院議員の少なくとも3分の2（20）の「Yes（賛成）」投票が必要です。Oregon州

最高裁判所（Oregon Supreme Court）長官が弾劾裁判の裁判長を務めます。有罪判決を受けた公務員は公職から解任され、他の公職への就任資格を失います。

財務的影響の見積もり：この法案は憲法を改正し、下院が州全体で選出された公務員を弾劾できるようにするものです。この法案は上院に対し、下院から受け取った弾劾を審理することを義務付けています。最高裁判所長官が裁判の裁判長を務めます。州政府への財務上の影響は、不確定です。これは、弾劾裁判には決まった期間がなく、定期的に予定されている会期以外に行われる可能性もあるためです。地方自治体への財務上の影響はありません。

委員会メンバー：

州務長官 LaVonne Griffin-Valade

州財務官 Tobias Read

Berri Leslie、行政サービス局(Department of Administrative Services)長

Betsy Imholt、歳入局（ Department of Revenue）長

Ernest Stephens、市、郡、または地区代表であり、地方政府の財政に関する専門知識を持つ

（財務的影響の見積もりは、ORS 250.127に従って上記の委員会によって提供された。）

解説文：ORS 251.225に基づいて立法顧問委員会による。

投票対象の法案 115 は、Oregon州憲法を改正し、Oregon州下院（Oregon House of Representatives）に行政機関における州全体で選出された公務員を弾劾する権限を

与え、Oregon州上院（Oregon Senate）に下院 から受け取った弾劾を審理する権限を与えます。

Oregon州憲法は現在、有権者に対して、行政府における州全体で選出された公職者を含む 公務員をリコールする権限を留保していますが、上下両院、いずれに対しても州全体で選出された公務員を弾劾する権限 を与えていません。現在、行政機関における州全体で選出された公務員は、州知事、 州務長官、州財務官、法務局長、 労働産業局（Bureau of Labor and Industries）長です。

投票対象の法案 115 は、 州全体で選出された公務員を、公職上の不正行為や汚職、憲法上の義務の故意の怠慢、その他の重罪や重大犯罪で弾劾する権限を下院に与えます。この法案はこれらの用語を定義しておらず、特定の行為が弾劾に値する犯罪に該当するかどうかを下院が判断することを許可しています。この法案には、弾劾決議を可決し上院に送るために、全下院議員の少なくとも3分の2（40人の下院議員）の賛成が必要です。

投票対象の法案 115は、 下院から受けたあらゆる弾劾を審理する権限を上院に与えます。この法案はOregon州 最高裁判所（Oregon Supreme Court）長官に弾劾裁判の裁判長を務めるよう指示しています。この法案では、州全体で選出された公務員の被告を有罪とするには、全ての上院議員の少なくとも3分の2（20人の上院議員）の賛成が必要です。 州全体選出の公務員として告発された者が有罪判決を受けた場合、有罪判決は その公務員を職務から解任し、 この州における他のあらゆる公職に就く資格を剥奪することに限定されます。しかし、この法案による 弾劾 有罪判決は、弾劾された公務員を刑事訴追や民事責任から保護するものではありません。

委員会メンバー：

上院議員Tim Knopp、**任命者**：上院議長

上院議員Kate Lieber、**任命者**：上院議長

上院議員James Manning Jr.、**任命者**：上院議長

下院議員Ben Bowman、**任命者**：下院議長

下院議員Paul Holvey、**任命者**：下院議長

下院議員Kim Wallen、**任命者**：下院議長

(上記委員会は、Oregon州法第366章（2023年）に基づいて投票対象の法案の公平な説明を提供するために任命された)

ORS 251.170に規定されている通り、州の法案に賛成または反対する弁論提出者は、弁論の翻訳を提出することができます。弁論の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の弁論は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

上院合同決議34 - 2023年の第82回立法議会の定例会でOregon州の有権者に2024年11月5日の総選挙での承認または拒否のために付託されました。

法案 116

憲法改正：「Independent Public Service Compensation Commission（独立公共サービス報酬委員会）」を設立し、特定の公務員の給与を決定し、立法機関の給与設定権限を廃止します。

「Yes（賛成）」投票の結果：「Yes（賛成）」投票は、指定された公務員に州から支払われる給与を決定する委員会を設立するためにOregon州憲法を改正し、立法による給与設定の現在の慣行に代わるものであり、委員会の決定は自動的に資金提供されることを規定します。

「No（反対）」投票の結果：「No（反対）」投票は、特定の公務員に州により支払われる給与が立法によって定められる現行法を維持します。

概要：現行法の下では、多くの公務員に対して州が支払う給与は法令によって定められており、立法を通じてのみ変更することができます。この法案は、州知事、州務長官、州財務官、法務局長、労働産業局（Bureau of Labor and Industries）長、最高裁判所の判事、州政府の司法部門の管理下にある他の裁判所の判事、州上院議員、州下院議員、および地方検事に支払われる給与を決定するために、独立公共サービス報酬委員会（Independent Public Service Compensation Commission）という名の機関の設立を認可します。委員会の決定は、立法議会、州知事、またはその他の公務員による審査または修正の対象とはなりません。この法案は、委員会のメンバーシップが法律によ

て確立されることを規定していますが、次の種類の個人はメンバーシップに適格ではありません：州の管理官および従業員、ロビイスト、およびそれらの管理官、従業員およびロビイストの近親者。この法案は、委員会の給与決定を支払うのに十分な資金が、法律によるさらなる歳出を必要とせずに一般基金から自動的に割り当てられることを規定しています。

財務的影響の見積もり： この法案は、特定の選出された公務員の給与を決定する責任を負う委員会を設立するために憲法を改正します。給料の資金は一般基金から出ます。その法案自体は、給与を賄うために必要な資金を決定しません。選ばれた給与と委員会職員に関する州への財政的影響は判断できませんでした。地方自治体への財務上の影響はありません。

委員会メンバー：

州務長官 LaVonne Griffin-Valade

州財務官 Tobias Read

Berri Leslie、行政サービス局（Department of Administrative Services）長

Betsy Imholt、歳入局（Department of Revenue）長

Ernest Stephens、市、郡、または地区代表であり、地方政府の財政に関する専門知識を持つ

（財務的影響の見積もりは、ORS 250.127に従って上記の委員会によって提供された。）

解説文

2023年Oregon州法 第366章第1条に基づく投票対象の法案の表題および解説文に関する合同委員会による。

現行法では、立法者は法令により、自らの給与だけでなく、州が他の多くの公務員に支払う給与も定めています。給与は法律によってのみ変更できます。

投票対象の法案 116 はOregon州憲法を改正し、独立公務員報酬委員会（Independent Public Service Compensation Commission）という新しい機関を設立して、州知事、州務長官、州財務官、法務局長、労働産業局（Bureau of Labor and Industries）長、最高裁判所判事、州政府の司法部門の管理下にあるその他の裁判所の判事、州上院議員、州下院議員、および地方検事に州が支払う給与を決定します。委員会の給与決定は最終的なものであり、立法議会、州知事、またはその他の公務員による見直しや修正の対象にはなりません。

この法案は、州の管理官および従業員、ロビイスト、ならびにこれらの管理官、従業員、ロビイストの近親者が独立公務員報酬委員会（Independent Public Service Compensation Commission）に所属することを禁止するものです。この法案により、立法議会は委員会のメンバー資格がない個人の追加クラスを設立することができます。委員会のメンバーシップは法律で定められます。

この法案は、独立公務員報酬委員会（Independent Public Service Compensation Commission）によって決定された給与を支払うのに十分な資金が、立法議会、州知事、またはその他の公務員による措置を必要とせずに、州の一般基金から自動的に充当されることを規定しています。これは、法律による充当が州財務局からの資金を支出するために必要であるというOregon州憲法第 IX条第4節の一般的な要件の例外です。

委員会メンバー：

上院議員Tim Knopp、**任命者：**上院議長

上院議員Kate Lieber、**任命者：**上院議長

上院議員James Manning Jr.、**任命者：**上院議長

下院議員Ben Bowman、**任命者：**下院議長

下院議員Paul Holvey、**任命者：**下院議長

下院議員Kim Wallen、**任命者：**下院議長

(上記委員会は、Oregon州法第366章（2023年）に基づいて投票対象の法案の公平な説明を提供するために任命された)

ORS 251.170に規定されている通り、州の法案に賛成または反対する弁論提出者は、弁論の翻訳を提出することができます。弁論の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の弁論は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

2004 年下院法案 - 2024 年 11 月 5 日の総選挙で承認または拒否を決定するため、第 82 回州法議会の 2023 年通常会期でOregon州の有権者に付託されました。

法案117

有権者に候補者を希望順にランク付けする選択肢を与えます; 多数の投票を獲得した候補者が勝利します。

「Yes (賛成)」投票の結果 :

「Yes (賛成)」の投票は、有権者に指定された連邦政府および州全体の投票で選ばれる公職について候補者を希望順にランク付けするオプションを提供します。各ラウンドで投票を集計するプロセスを確立し、各ラウンドで最も少ない投票を得た候補者が敗退し、敗退した候補者への投票は、有権者の票が次に多い順位の現役候補者に移ります。最終投票で候補者が多数の投票を獲得することが当選するための条件です。

「No (反対)」投票の結果 :

「No (反対)」の投票は現在の投票システムを維持します。有権者は連邦政府および州全体の投票で選ばれる公職に対して1人の候補者を選びます。最も多い投票を獲得した候補者が勝者となります。候補者が選挙に勝つためには多数の投票は必要ありません。

概要 :

現在の州法では、有権者は投票用紙の各公職に対して1人の候補者を選択する必要があります。単一の投票集計後に最も多くの票を得た候補者が勝ちます。たとえ多数でなくても、です。この法案により、有権者は「ranked choice voting (優先順位付投票制

)」を使用して候補者を希望順にランク付けするオプションが与えられます。この法案の下で、有権者は各公職について1人の候補者または複数の候補者をランク付けすること、さらには候補者の名前を書き込むこともできます。投票は各有権者が最も高く評価した候補者に対して集計されます。候補者が多数の投票を得られない場合、投票は自動的にラウンドごとに集計されます。各ラウンドで最も少ない投票を得た候補者が敗退します。敗北した候補者の投票は、有権者が次に高く評価した候補者に移ります。その過程は一人の候補者が多数の投票を得るまで続きます。この法案は、大統領、アメリカ合衆国上院議員、下院議員、州知事、州務長官、州財務官、法務局長の指名および選挙、および労働産業局（Bureau of Labor and Industries）長官の選挙に適用されます。この法案は、Oregon州務長官に対し、優先順位付投票制選挙の実施方法について有権者を教育するプログラムを設立することを求めています。地方自治体が地方公職の選挙で優先順位付投票制を採用することを許可します。2025年以前に優先順位付投票制を採用した地方自治体は、現在の方法を使用し続けるか、またはそれを修正することができます。この法案は2028年から始まる選挙に適用されます。

財務的影響の見積もり：

この法案は、連邦政府、州、および一部の地方選出される公職のための優先順位付投票制を確立します。州務長官は、優先順位付投票制を実施するための規則を作成し、有権者に優先順位付投票制について教育しなければなりません。州務長官と郡選挙管理委員は2026年9月15日までに暫定立法委員会に2つの報告書を提出しなければなりません。この法案がOregon州の有権者によって可決された場合、優先順位付投票制は2028年1月1日までに有効としなければなりません。

この法案では、2023～25年の2年間で、州政府に90万ドルの費用負担が発生すると見積もられています。この費用は、州務長官がこの法案を実施するために必要なスタッフ

とコンサルティングサービスの支払いに充てられます。2025年から2027年の2年間の期間で、この法案にかかる費用は560万ドルに増加すると推定されています。これは、スタッフとコンサルティングサービスの資金提供を継続するためのものであり、アウトリーチおよびITのニーズにも対応します。

この法案の費用は地方自治体にとってあまり知られていません。郡選挙管理委員は、この法案に初期費用として230万ドルかかると見積もっています。この資金は、技術の改善、スタッフの訓練、新システムのテストに使用されます。州全体の選挙ごとに、印刷と物流の追加費用として180万ドルがかかります。ソフトウェアおよびメンテナンス契約のコストで、さらに年間 40 万ドル余分にかかります。

委員会メンバー：

州務長官 LaVonne Griffin-Valade

州財務官 Tobias Read

Berri Leslie、行政サービス局（Department of Administrative Services）長

Betsy Imholt、歳入局（Department of Revenue）長

Ernest Stephens、市、郡、または地区代表であり、地方政府の財政に関する専門知識を持つ

(財務的影響の見積りはORS 251.127に従って上記委員会によって提供された。)

解説文：

投票対象の法案 117 はOregon州の法律を改正し、特定の連邦政府および州全体の投票で選ばれる公職について「ranked choice voting (優先順位付投票制)」を使用して

候補者を希望順にランク付けする選択肢を有権者に与えます。現行法の下では、有権者はほとんどの公職に対してただ一人の候補者を選び、候補者が全投票数の多数数を得ていなくても、最も多くの投票を獲得した候補者が当選します。優先順位付投票制では、有権者は公職の候補者を希望順にランク付けすることができます。有権者は各公職について複数の候補者または1人の候補者をランク付けすること、さらには候補者の名前を書き込むこともできます。ラウンドごとに投票の集計が行われます。最初のラウンドで、候補者が最高位の投票の多数を獲得した場合、その候補者が勝利します。最初のラウンドで最高位の投票の多数を獲得する候補者がいない場合、自動的に追加ラウンドで投票の集計が行われます。各ラウンドで最も少ない投票を獲得した候補者は敗退し、敗退した候補者の票は投票者の次に高い順位の候補者に割り当てられます。このプロセスは候補者が多数の票を獲得するまで続きます。

この投票対象の法案 117 は、州務長官に対し、優先順位付投票制選挙の実施方法について有権者を教育するプログラムを設立することを求めています。このプログラムは英語とこの州で最も一般的に話されている他の5つの言語で利用可能にされなければなりません。

この投票対象の法案 117 は、大政党による大統領、アメリカ合衆国上院議員、下院議員、州知事、州務長官、州財務官、法務局長の候補者の指名に適用されます。この法案は、大統領、副大統領、アメリカ合衆国上院議員、連邦議会下院議員、州知事、州務長官、州財務官、法務局長、労働産業局（Bureau of Labor and Industries）長の選挙に適用されます。この法案により、労働産業局（Bureau of Labor and Industries）長の予備選挙が廃止されます。

投票法案 117は、地方自治体が地方公職の選挙および党員地方公職の予備選挙に優先順位付投票制を採用することを認めています。この法案は、州務長官が郡選挙管理委員や選挙管理官と協議して、優先順位付投票制の実施に関するルールを制定し、地方自治体に対して一般的な指針を提供することを求めています。この法案により、2025年以前にすでに優先順位付投票制を採用していた内政地方自治管轄区域は、現在の方法を引き続き使用することも、それを修正することもできるようになります。

投票対象の法案 117 では、州務長官と郡選挙管理委員に対し、州の選挙法を分析して、それらの法律が優先順位付投票制の実施と矛盾していないかどうかを判断し、その分析と法案の実施に必要な予想支出について論じた報告書を公表することを義務付けています。

投票対象の法案 117 は、2028年1月1日後の指名および選挙に適用されます。

委員会メンバー：

上院議員Tim Knopp*、**任命者**：上院議長

上院議員Kate Lieber、**任命者**：上院議長

上院議員James Manning Jr.、**任命者**：上院議長

下院議員Ben Bowman、**任命者**：下院議長

下院議員Paul Holvey、**任命者**：下院議長

下院議員Kim Wallen*、**任命者**：下院議長

* メンバーは反対意見（解説文に同意しない）

(上記委員会は、Oregon州法第366章（2023年）に基づいて投票対象の法案の公平な説明を提供するために任命された。)

ORS 251.170に規定されている通り、州の法案に賛成または反対する弁論提出者は、弁論の翻訳を提出することができます。弁論の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の弁論は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

2024年11月5日の総選挙で投票されるイニシアチブ請願書によって提案されました。

法案118

最高の法人最低税を引き上げる; 収益を適格となる個人に分配する; 州が減少した連邦政府給付を代替する。

「Yes (賛成)」投票の結果: 「Yes (賛成)」の投票により、Oregon州での25,000,000ドルを超える売上高に対する法人最低税が引き上げられ、税額上限が撤廃され、適格性のある個人に収益が分配され、削減された連邦政府の給付金が州によって補填されます。

「No (反対)」投票の結果: 「No (反対)」投票は、Oregon州の売上に対する既存の法人最低税を維持します。十二の税率区分が異なる税額を課し、100,000,000ドルを超える売上に対しては税額が100,000ドルに制限されます。

概要:

現行法では、企業は課税所得に対する税金または企業最低税のいずれか高い方を支払う必要があります。S 法人を除き、最低税額は法人のOregon州での売上に基づいて税率区分によって決定されます。最低税額は、売上が100,000,000ドル以上の場合、100,000ドルに制限されます。2025年から、法案は最低税額の上限を撤廃し、Oregon州での売上が25,000,000ドルを超えるすべての企業に対して、25,000,000ドルを超える売上に対して追加の3%の税金を課すことにより、最低税額を引き上げます。法案は、収益の増加分を（特定の費用を差し引いた後）、年間200日以上Oregon州に居住するすべての個人に均等に分配するよう歳入局（Department of Revenue）に指示します。収益分配は、州の給付金に対する個人の適格性に影響を与えません。分配

がニーズベースのプログラムによる個人の給付金に悪影響を与える場合、法案は、連邦政府給付金の減少分を補填することを義務付けています。その他の規定。

財務的影響の見積もり：この法案は、特定の法人に対する最低税として新たな総収入税を設けるものです。立法歳入局によると、この法案の間接的な経済コストには、商品やサービスの価格が1.3%上昇することや、雇用、賃金、個人所得の減少が含まれます。法人税収入は2023-25年に13億ドル、2025-27年に147億ドル、2027-29年に156億ドル増加すると見込まれています。

新たに調達された収益は、Oregon州の適格な個人に対して年次リベートを発行するために使用されます。2025年から2027年のリベート配布には約136億ドルが必要であり、2027年から2029年には約171億ドルが必要と見込まれています。管理費および追加の支払いは、分配される金額から差し引かれます。

Oregon 州歳入局 (Oregon Department of Revenue) で、既知の管理費は、2023-25年の2年間の期間における一般基金で160万ドルおよび22の常勤職、2025-27年の2年間の期間における一般基金で4820万ドルおよび199の追加常勤職と見積もられています。この法案により、リベート申請の処理、申請者の身元および適格性の確認、支払いおよび税金還付の不正行為の審査、異議申し立ての処理、顧客からの問い合わせの増加、新しい税金に対する監査および徴収活動の増加、技術プログラムの増加など、業務量が大幅に増加します。その他の主要な費用は不明ですが、リベート小切手の支払い、プリペイドデビットカード、プログラムに関連する郵送費、法的費用、および公共情報費用などの費用に関して重要となる可能性があります。

リベートのために連邦政府給付を失った個人は、追加の支払いで損害を受けないようにします。この条項に関連する費用は不明です。

適格な個人によって辞退されたリベートは、高齢者向けサービス、医療、および高校までの公共初等教育に資金提供するために利用されます。これらの減少したリベートの影響は不明です。

初期導入段階の後、リベートプログラムの総2年ごとの費用は、新しい2年ごとの収入を超えると予想されます。個人所得税収入への間接的な影響は、2023–25年に1,200万ドル、2025–27年に1億9,900万ドル、2027–29年に2億700万ドルの減少と推定されています。最後に、経済の変化により、州の歳入は2023-25年に約1100万ドル、2025-27年に1億5000万ドル、2027-29年に4億ドル減少すると予測されています。

企業のキッカーは2025-27年に13億ドル増加すると見込まれており、一般基金からのレイニーデイ（Rainy Day）基金への移転は削減される予定です。

地方自治体への影響は不明です。

委員会メンバー：

州務長官 LaVonne Griffin-Valade

州財務官 Tobias Read

Berri Leslie、行政サービス局（Department of Administrative Services）長

Betsy Imholt、歳入局（Department of Revenue）長

Ernest Stephens、市、郡、または地区代表であり、地方政府の財政に関する専門知識を持つ

(財務的影響の見積りはORS 250.127に従って上記委員会によって提供された。)

解説文：

投票対象の法案118は、その年の納税申告書で報告されたOregon州の年間売上高が2,500万ドルを超えるすべての法人の法人最低税額を増額します。増税による収益は、Oregon州に住む適格な個人に対して、同額の税金還付または現金支払いを提供するために使用されます。法人最低税額の引き上げは、企業の年間Oregon州売上高2,500万ドルを超える部分の3%です。

この法案は、一般的に所得税や物品税を支払う「C」法人、「B」法人、その他の法人、および一般的に法人レベルの税金を直接支払わない「S」法人に適用されます。現在、S法人以外の法人は、法人の課税所得に基づく税金か、適用される法人最低税のいずれか大きい方を支払わなければなりません。法人最低税額は、法人のOregon州での売上高に基づき、現在年間150ドルから100,000ドルの範囲です。例えば、S法人以外の法人で、年間Oregon州の売上が2,500万ドルから5,000万ドルの間である場合、年間最低税額は30,000ドルです。現在の法律では、Oregon州での売上が1億ドル以上の企業に対して、最低税額を年間10万ドルに制限しています。現行法の下では、Oregon州のS法人は売上に関係なく、年間150ドルを支払います。

法案118は、Oregon州での年間売上高が2,500万ドルを超える法人（S法人を含む）に対して、2,500万ドルを超えるオレゴン州の売上高の3%に相当する増税を課します。これは現在の法人最低税に追加されるものです。

法案118は、前暦年に200日間Oregon州に住んでいた個人に対して、出生と死亡の例外を除き、法人最低税収の増加分を同額払い戻すことを義務付けています。適格な扶養家族や被後見人がいる個人は、その扶養家族や被後見人に対するリベートを受け取ります。歳入局（Department of Revenue、DOR）は毎年、リベートの利用可能額を決定します。

この法案は、(1) 未請求のリベートからの収益は翌年に繰り越されること、(2) 拒否されたリベートについては、議会がリベートされなかったお金を高齢者向けサービス、医療、公立の幼児教育および公立の幼稚園から12年生までの教育に配分しなければならないことを定めています。

この法案に基づいて支払われる払い戻しは州税の対象とならず、州の給付プログラムの資格に影響を与えません。この法案は、特定の連邦政府給付プログラムに参加する受給者に対する給付が減額されないように、連邦政府からの免除を求めるよう人間サービス部 (Department of Human Services) に指示しています。連邦政府が免除を拒否した場合、この法案はDORに対し、連邦政府給付プログラムの参加者に対して給付の減額分を補償するよう指示します。払い戻しは、この法案によって課された増税分からの収益のみで賄われるものとしします。

この法案は、管理とリベートの適格性に関する指針を提供し、管理のためにDORに継続的に資金を割り当てます。

この法案は2025年以降の課税年度に適用され、2026年から払い戻しが行われることを認めています。

委員会メンバー：

Antonio Gisbert、**任命者**：主請願者

Dan Meek、**任命者**：主請願者

Angela Wilhems、**任命者**：州務長官

Jenny Dressler、**任命者**：州務長官

Corey Streisinger、**任命者**：委員会メンバー

(上記の委員会は、ORS 251.215に基づいて投票対象の法案の公平な説明を提供するために任命された。)

ORS 251.170に規定されている通り、州の法案に賛成または反対する弁論提出者は、弁論の翻訳を提出することができます。弁論の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の弁論は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。

2024年11月5日の総選挙で投票されるイニシアチブ請願書によって提案されました。

法案 119

大麻小売業者/加工業者は、労働組合から従業員へのコミュニケーションに関して中立を保つ必要があります; 罰則。

「Yes (賛成)」投票の結果: 「Yes (賛成)」投票は、労働組合が従業員と団体交渉権についてコミュニケーションを取る際に、大麻の小売業者/加工業者が中立を保つことに同意することを要求します。免許/認証の罰則が発生する可能性があります。

「No (反対)」投票の結果: 「No (反対)」投票は現行の労働法を維持します。大麻の小売業者/処理業者がその従業員と労働組合との間のコミュニケーションに関して中立を保つことに同意するという要件はありません。

概要:

現在の法律は、一般的に従業員の組織化および団体交渉の権利を保証しています。この法案には、大麻小売業者/加工業者と、全国労働関係法に基づく労働組合の定義を満たし、小売業者/加工業者から独立して運営される労働組織との合意が必要です。少なくとも、労働組合の代表者が団体交渉権について従業員とコミュニケーションをとる場合、小売業者/加工業者は中立を保つことが契約で義務付けられている必要があります。Oregon州酒類・大麻委員会 (Oregon Liquor and Cannabis Commission) は、大麻小売業者/加工業者に対する既存のライセンスまたは認証要件に加えて、そのような署名された合意書またはその合意の証明書を要求しなければなりません。署名された契約書や証明書がない場合、または契約に従わない場合、罰金や小売業者/加工業者のライセンスまたは証明書の拒否、停止、取り消しなどの罰則が科されることがあります。

財務的影響の見積もり：

この法案により、州政府のコストは初年度に約60万ドル増加します。継続的な費用は、その後の各年に約80万ドル増加します。推定費用には、申請書類を確認し、コンプライアンスを監視するための6つの新しいポジションが含まれています。増加した費用はライセンス申請料で賄われます。地方自治体への財務上の影響は不ありません。

委員会メンバー：

州務長官 LaVonne Griffin-Valade

州財務官 Tobias Read

Berri Leslie、行政サービス局（Department of Administrative Services）長

Betsy Imholt、歳入局（Department of Revenue）長

Ernest Stephens、市、郡、または地区代表であり、地方政府の財政に関する専門知識を持つ

(財務的影響の見積りはORS 250.127に従って上記委員会によって提供された。)

解説文：

投票対象の法案119は、Oregon州で営業許可を取得または更新するために、特定の大麻関連の研究所や研究者を含む大麻小売業者および加工業者が、真正な労働組織と労働平和協定を結ぶことを義務付けています。労働組合が大麻事業者の従業員と団体交渉権について話し合う際、大麻事業者は中立を保つことに同意する旨を合意書に規定しなければなりません。この法案は、Oregon州酒類・大麻委員会（Oregon Liquor and Cannabis Commission、OLCC）がライセンスや認証を発行または更新するために、その合意を求めるよう指示しています。

現行法：

- 連邦法では一般的に、多くの従業員に団結権と団体交渉権を与えています。

- 連邦法は、企業がそのコミュニケーションにおいて中立を保つことや労働平和協定を持つことを要求していません。
- Oregon州では、大麻事業者は労働組合との労働平和協定を結ぶことも、労働組織化や団体交渉に関するコミュニケーションにおいて中立を保つことも求められていません。
- すべての大麻小売業者または加工業者は、Oregon州で小売業者または加工業者の活動を行う前に、OLCCからライセンスを取得し、定期的にライセンスを更新する必要があります。大麻関連の試験や研究を行う特定の研究所は、営業を行うためにOLCCからのライセンスまたは認証を取得する必要があります。

投票対象の法案119に基づけば：

- 更新を含め、OLCCからのライセンスまたは認証を求める大麻事業者は、ライセンス、認証、または更新を取得するために、署名済みの労働平和協定または証明書を提出する必要があります。
- 労働平和協定は、29 U.S. Code Sec. に定義されている労働組織と締結しなければなりません。連邦全国労働関係法第402条
- 労働平和協定には、少なくとも、労働組合の代表者が大麻事業者の従業員と団体交渉権について話し合う際に、大麻事業者が中立を保つことに同意することを明記する必要があります。
- もし大麻事業者が労働平和協定を提出しない場合、または協定の条件を遵守しない場合、OLCCは申請または更新を拒否することがあります。
- ライセンスまたは認証の発行後、何らかの理由で労働平和協定が終了した場合、大麻事業者は10営業日以内に終了をOLCCに通知し、30日以内に新しい労働平和協定を締結した証拠を提供しなければなりません。もし大麻事業者が指定された締切までにそれを行わなかった場合、OLCCは罰則や罰金を課さなければならず、この厳しさは高まり、締切を過ぎた120日後にライセンスや認証の取り消しを含むまでになります。

投票対象の法案119は、2024年12月5日以降にOLCCが受け取った大麻ライセンスおよび認証の申請または更新に適用されます。

委員会メンバー：

Michael Selvaggio、**任命者：**主請願者

Madison Walters、**任命者：**主請願者

Derek Sangston、**任命者：**州務長官

Erin Sweeney、**任命者：**州務長官

Marla Rae** **任命者：**委員会メンバー

** 投票時に不在のメンバー

(上記の委員会は、ORS 251.215に基づいて投票対象の法案の公平な説明を提供するために任命されました。)

ORS 251.170に規定されている通り、州の法案に賛成または反対する弁論提出者は、弁論の翻訳を提出することができません。弁論の翻訳は提出されませんでした。すべての英語の弁論は、oregonvotes.gov/VotersPamphletに掲載されています。